

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点（令和2年3月31日時点）の中心市街地の概況

■はじめに

平成30年3月に国の認定を受けた、3期目となる「鳥取市中心市街地活性化基本計画」は策定から2年を経過した。今後も計画の方針に沿って、中心市街地の活性化に向けた取り組みを展開していく。

■まちの動き

本市では、防災・市民サービス、市民交流の強化を目的に、将来にわたる本市の飛躍、発展の礎となる鳥取市役所新本庁舎が令和元年8月、鳥取駅南側に完成し、同年11月に開庁した。併せて市民活動や交流の場となる多目的室や情報発信スペースを設けた市民交流センターが整備され、市民が中心市街地へ訪れるきっかけとなっている。また、同年5月には鳥取西道路が開通し、中心市街地への交通流入量が増加している。

中心市街地では、同地の核商業施設である鳥取大丸が、令和元年度秋、年度末と段階的にリニューアルオープンした。5階には個人が小物や飲食を販売する貸店舗スペースが整備され、屋上は開放感のある空間で様々なイベントが更に楽しめるようになったことなど、地域の交流拠点として生まれ変わった。また、鳥取本通商店街の集客核であるパレットとっとりでは、平成30年度にスーパーが閉店して以降大きな空きスペースができていたが、新たに地元商店街が経営する、地元商店の生鮮食品コーナーも設けたコンビニエンスストアが入居したことも影響し、施設の集客数、周辺の通行量が増加するなど、賑わい増加に大きな役割を果たしている。その他、鳥取駅北口エリアを中心に新規店舗が開店、ホテルが開業するなど民間投資の活発化傾向が表れている。こうした影響もあり、令和2年1月時点の公示地価によると、鳥取市商業地として最高地点の鳥取駅北口周辺地点の公示地価は、2001年に調査地点となって以来、初めて下げ止まった。

一方、市役所本庁舎が移転したこともあり、袋川以北エリアの通行量が減少傾向にあるが、市役所跡地活用調査検討が着実に進捗しており、中心市街地への居住促進や賑わい創出につながる有効活用を図っていく。また、史跡鳥取城跡では、平成30年度に完了した擬宝珠橋復元整備に引き続き、中ノ御門の復元整備に取り組んでいるほか、袋川土手周辺では桜並木や橋のライトアップを行うなど、魅力向上に向けた施策に取り組んでいる。

■基本計画の進捗状況

全68事業中、8事業が完了、57事業が実施中、3事業が未着手。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	12,324	12,307	12,374			
人口増減数	55	-17	67			
自然増減数	-112	-103	-81			
社会増減数	97	96	161			
転入者数	844	890	860			

※人口増減数と自然増減数・社会増減数の算定タイミングが異なるため、整合が取れない場合がある。

2. 令和元年度の実施等に対する中心市街地活性化協議会の意見

鳥取市中心市街地活性化協議会では、鳥取市をはじめとした行政団体、商店街等の民間団体、経済団体や大学等の関係機関と、基本計画掲載事業の進捗状況等について情報共有を図ると共に、計画推進における課題やその対応方策等について協議し、中心市街地活性化の総合調整を行った。あわせて、重点課題について課題解決策提示や事業構築を実施すると共に、各種計画掲載事業の推進や運営支援等を実施した。

令和元年度の基本計画の状況については、鳥取駅周辺エリアにおいて、百貨店リニューアルや市役所移転等の大きな変化に連動して、民間活力による投資や新規出店が行われ、目標指標は前年度より改善が図られたものも多かった。令和2年度以降は、コロナ禍をどう乗り越えるのが難しい課題となるが、今後も官民が連携して計画推進を実効的に取り組むことで、目標が達成されると見込まれる。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
地域資源等を活かした交流人口の拡大	文化観光・交流施設利用者(5施設)	199,154 人/年 【H28】	264,000 人/年 (+64,846 人、+33%) 【R4】	197,564 人/年 【R1】	C	①	①
回遊・滞在による経済活力の向上	商業施設年間来店客数(5施設)	3,322,007 人/年 【H28】	3,449,000 人/年 (+126,993 人、+3.8%) 【R4】	3,228,674 人/年 【R1】	C	②	①
	8商店街の事業所数	455 事業所 【H29】	467 事業所(+12 事業所、+2.6%) 【R4】	458 事業所 【R1】	B	①	①
	10地点歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)	21,946 人/日 【H29】	23,000 人/日(+1,054 人、+4.8%) 【R4】	19,909 人/日 【R1】	C	①	①
若年層のまちなか暮らしの促進	中心市街地の45歳未満居住人口(社会増減数)	47 人/年 【H24～28の平均】	60 人/年(+13 人/年、+28%) 【H30～R4の平均】	110.5 人/年 【H30～R1の平均】	A	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

【文化観光・交流施設利用者（5施設）】

令和元年度の文化観光・交流施設利用者は197,564人であり前年度比+3,786人と、前年度より増加した。市役所新本庁舎の開設にあわせ地域交流センターが新しく整備され、市民の新たな交流スペースとして賑わいの創出が図られているものと思われる。同施設は施設整備以降に計測を開始したため、来年度以降効果が数値に反映されていくものと期待される。また、年度末は新型コロナウイルスの影響で一部休館したことも影響し、全体的に減少傾向となった。その中で、仁風閣利用者数は1割程度増加しており、鳥取城跡復元整備事業により擬宝珠橋の復元が完成したことが影響していると考えられる。また、インバウンド施策も順調であり、令和元年度訪日外国人宿泊者数は33,041人と、前年度より増加している。そのほか、各施設でのイベント開催も引き続き行うことで今後も中心市街地の賑わい創出を図っていくこととしており、目標達成は可能であると考えている。

【商業施設年間来店客数（5施設）】

令和元年度の商業施設年間来店客数は3,228,674人であり前年度比+208,445人と、前年度より大幅に増加した。年度末は新型コロナウイルスの影響で営業自粛を行ったことも考慮すると、来店客数の状況は大幅に好転していると言える。パレットとっとりでは、平成30年度に閉店したスーパー跡地に、地元商店街が経営する、地元商店の生鮮食品コーナーも設けたコンビニエンスストアが入居したこともあり、来店客数は大幅に伸びているとともに、周辺商店への波及効果も見込まれる。また、鳥取大丸は平成30年度までは来店客数の減少傾向が続いていたが、同施設がリニューアルオープンしたこともあり、令和元年度は増加に転じている。その他、鳥取市役所新本庁舎の移転に伴い、民間投資も活発化している。今後も、民間事業者等と連携し、イベント開催支援を引き続き行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりと行うことで、中心市街地の活性化を図っていく。上記の取り組み等を進めることにより、目標達成は可能であると考えている。

【8商店街の事業所数】

令和元年度の8商店街事業所数は458事業所数であり前年度比+2事業所と増加傾向を維持した。空き店舗等について所有者と事業者のマッチング強化や民間まちづくり会社と連携した利活用の促進により事業所の増加を図っていくほか、投融資制度の活用など事業者が起業しやすい仕組みづくりにも引き続き取り組んでいく。以上の理由により、目標達成は可能であると考えている。

【10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）】

令和元年度の歩行者・自転車通行量は19,909人であり、前年度比-1,038人と、前年度より減少した。令和元年度は、鳥取市役所本庁舎移転後の通行量を図る目的で平年より1か月遅い調査実施時期となり気温が下がったこと、調査日の天候がすぐれなかったことなど調査環境に起因する要因もあったとみられる。地点毎に見ると、パレットとっとり地点の通行量は特に休日大幅に増加しており、スーパー閉店後空き店舗となっていたスペースに新しく地元商店街が経営する、地元商店の生鮮食品コーナーを設けたコンビニエンスストアが入居したことで、店舗への来客及

び周辺商店への波及効果も見込まれ全体として周辺の通行量増加に大きく寄与したと考えられる。また、鳥取駅北口調査地点では前年度に引き続き通行量が大幅に増加している。「市道駅前太平線賑わい空間活用事業」を活用し、市道駅前太平線バード・ハットを活用した多くのイベントが開催されたことに加え、市役所本庁舎が鳥取駅周辺に移転したことが大きな要因であると考えられる。市役所本庁舎移転に伴い民間投資も活発化する兆候がみられており、令和2年1月時点での鳥取市商業地として最高地点の鳥取駅北口周辺地点の公示地価は調査開始以来初めて下げ止まるなど、状況は改善傾向にある。今後も空き店舗の解消、商店街の魅力づくりや観光・交流の促進に取り組みを続け、中心市街地の通行量増加を図っていくこととしており、目標達成は可能であると考えている。

【中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）】

令和元年度の中心市街地の45歳未満居住人口の社会増減数は46人であり、前年度に引き続き増加傾向を維持している。UJIターン促進事業による令和元年度の中心市街地への移住者は世帯主が40代までの世帯では3世帯3名であり、新たな居住者を呼び込むことで街の賑わい創出に寄与している。加えて、空き家等の利活用による居住促進、子育て環境や地域のコミュニティ機能の充実に取り組むことで今後も数値は増加傾向を維持するものと見込んでおり、目標達成は可能であると考えている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

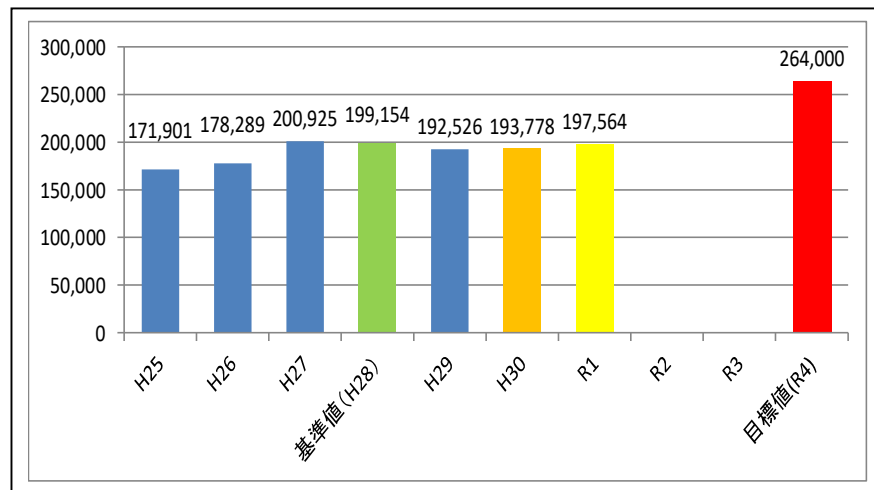
【商業施設年間来店客数（5施設）】

目標達成見通しについては、平成30年度フォローアップにおいてはパレットとっとりに入居するスーパーが閉店したこともあり数値が減少したため②と見込んでいたが、令和元年度は同跡地に地元産品を扱うコンビニエンスストアが入居したことも起因し数値が大幅に回復したこと及び新型コロナウイルスの影響で営業自粛をしたことを考慮すると平時は更に数値が増えるものと予想されることを考慮し、①と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「文化観光・交流施設年間利用者数（5施設）」※目標設定の考え方認定基本計画 P.66 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H28	199,154 (基準年値)
H29	192,526
H30	193,778
R1	197,564
R2	
R3	
R4	264,000 (目標値)

※調査方法：5施設運営者からの提供データに基づき集計

※調査月：令和元年4月～令和2年3月

※調査主体：各施設運営者

※調査対象：中心市街地内5施設における年間利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 鳥取城跡大手登城路復元整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成19年度～令和5年度【実施中】
事業概要	平成17年度に策定した「史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備基本計画」に基づき、国指定史跡である鳥取城跡の石垣、櫓門等を復元整備することにより、市民の憩いの場として、また観光資源としての魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文化庁）（平成19年度～令和5年度）
事業効果及び進捗状況	擬宝珠橋に引き続き、中ノ御門の復元整備に取り組んだ。令和元年度は石垣の修理のほか、復元整備実施設計等を行った。仁風閣とあわせて中心市街地のシンボリック的価値が高まっている。
事業の今後について	市民の要望が強い事業であるため、史跡全体のさらなる活用に向け取り組みを続ける。

②. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）

事業実施期間	昭和51年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせたPR等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	事業対象文化施設の令和元年度入込客数は、わらべ館は、120,715人（前年比約6,000人減）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は23,048人（前年比8人増）、仁風閣は40,401人（前年比2,426人増）であり、まちなかの賑わい創出に寄与した。仁風閣については鳥取城跡の復元整備事業の一部完成もあり入込客数が増えたものと思われる。
事業の今後について	引き続き事業を進めるとともに、わらべ館や高砂屋で企画を開催するなど、今後も継続して事業を実施し、集客、賑わい創出を図る。

③. 民藝館通り周辺活性化事業（鳥取民藝観光まちづくり協議会）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	国登録文化財である鳥取民藝美術館を活用し、地元の文化である「鳥取民藝」を発信していくとともに、旧吉田医院をはじめ空き店舗活用、通り環境の整備により、鳥取民藝美術館周辺の集客増や交流促進を図る。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	鳥取民藝美術館の令和元年度来客数は 5,583 人であり、民藝館通り周辺の活性化に寄与した。
事業の今後について	引き続き鳥取民藝美術館を活用し「鳥取民藝」を発信していくとともに通り環境の整備を行い、民藝館通り周辺エリアとしての集客増や交流促進を図る。

④. 地域交流センター整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【実施中】
事業概要	多目的スペース、活動スペース、展示場、スタジオなどの機能を備えた地域交流センターを市役所新本庁舎建設地に整備し、市民活動等による賑わいの創出を図る。また、災害時は、災害対策本部を支援する活動スペースとして活用することで、防災機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鳥取駅周辺地区）（第 2 期））（国土交通省）（平成 29 年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度 11 月、地域交流センターの供用が開始し、令和元年度利用者数 7,817 人であった。整備後からの計測となったことや、新型コロナウイルスの影響で年度末の利用を制限したこともあり、平時より少ない結果となったとみられる。
事業の今後について	市民等の活動、交流スペースとして提供することで、賑わいの創出を図っていく。

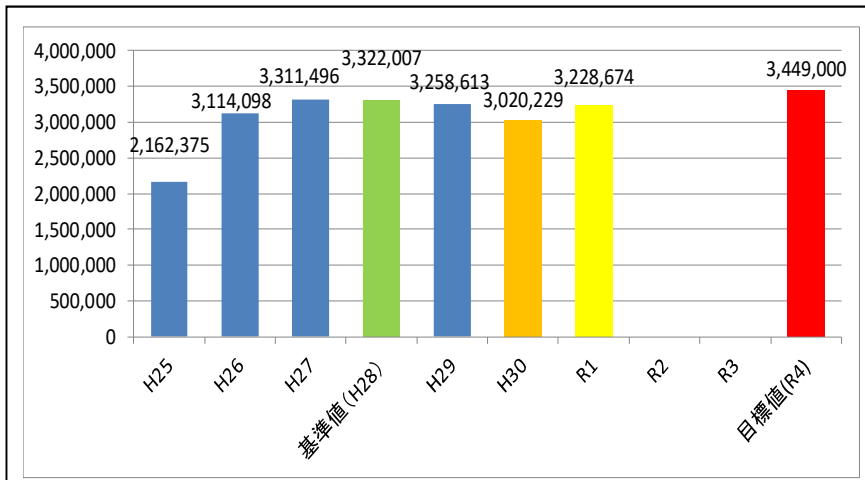
●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しており、基準値には達していないものの、前年比での数値は増加している。新型コロナウイルスの影響で施設が一時休館したこともあり、全体的に数値は伸び悩んでいるものの、新たに整備された地域交流センターは市民の交流スペースとして中心市街地の活性化に大きく寄与するものと見込まれ、今後目標数値に反映されていくものと思われる。また、鳥取城跡大手登城路復元整備事業により完成した擬宝珠橋の影響もあり周辺施設の入込客数が増加しており、引き続き事業を継続していくことで、中心市街地の賑わい向上を図っていく。

上記取り組み等の推進により、目標達成は可能であると見込まれる。

「商業施設年間来店客数（5施設）」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 66～P. 67 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H28	3,322,007 (基準年値)
H29	3,258,613
H30	3,020,229
R1	3,228,674
R2	
R3	
R4	3,449,000 (目標値)

※調査方法：5施設事業者からの提供データに基づき集計

※調査月：令和元年4月～令和2年3月

※調査主体：各事業者

※調査対象：中心市街地内5施設における年間来店客

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 駅前周辺賑わい創出事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合・西日本旅客鉄道（株）米子支社・JR西日本山陰開発（株）・（株）鳥取大丸）

事業実施期間	平成25年度～【実施中】
事業概要	鳥取駅、周辺商業施設、商店街の通りが連携して朝市やイベント等を開催することにより、鳥取駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	とっとりえきなか・えきまえフェスタやいなばのお袋市を開催する等、鳥取駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上が図られた。
事業の今後について	引き続き、各種店舗等と連携してイベント等を開催することにより、鳥取駅周辺の集客増及び回遊・滞在性の向上を図る。

②. まるにわガーデン活用事業（（一社）まるにわ・（株）鳥取大丸等）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	（株）鳥取大丸の軒先空間や屋上にオープンした芝生広場を活用したマルシェイベントの開催等により、駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	鳥取大丸屋上「まるにわガーデン」を活用したイベントを開催するとともに、鳥取大丸のリニューアルに合わせて美装化を行った。
事業の今後について	引き続き、イベント等を開催することにより、鳥取駅周辺の集客増

いて	や回遊・滞在性の向上を図る。
③. インバウンド促進事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	海外プロモーションをはじめ、二次交通の充実や国際観光客サポートセンターの運営などにより、外国人観光客のまちなか観光を促進し、賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	台湾旅行会社への営業、台湾・香港向けメディア広告の実施、各国向け FAM ツアーの適宜開催などを通じた情報発信や、関西方面からの外国人向け格安高速バスの運行により訪日外国人の鳥取市への誘客を行うとともに、鳥取市国際観光客サポートセンターにおける訪日外国人向けの本市観光案内によって中心市街地内の観光促進を図った。なお、令和 2 年 3 月以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、訪日外国人が急減するなど大幅な影響を受けている。令和元年度訪日外国人宿泊者数 33,041 人、鳥取市国際観光客サポートセンター案内件数 13,035 件。
事業の今後について	引き続き、東アジアや欧米を中心とした誘客を行うとともに、本市を訪れた訪日外国人の方々がストレスなく周遊観光できる環境の向上を図る。（外国人観光客受入環境整備事業補助金の新設、Wifi 機器の無料貸し出し等）
④. パレットとっとり運営事業（鳥取本通商店街振興組合）	
事業実施期間	平成 17 年度～【実施中】
事業概要	生鮮食料品や飲食等の日常生活関連業種が入居する商業施設「パレットとっとり」の運営、施設の集客機能の強化を行うことにより、来街者や居住者の利便性、回遊・滞在性の向上、商業の振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年度の入館者数は 628,279 人で前年度と比較し 212,811 人増加した。スーパー閉店後空き店舗となっていたスペースに新しく地元産品を扱うコンビニエンスストアが入居したことが主な要因と見られ、来街者の増加に寄与している。
事業の今後について	引き続き各種事業を継続し、さらなる来街者の増加につなげる。
⑤. パレットとっとり市民交流ホール運営事業（鳥取商工会議所）	
事業実施期間	平成 17 年度～【実施中】
事業概要	商業拠点施設「パレットとっとり」内に併設した多目的ホールを運営し、イベント開催に係る募集、連絡調整、広報などを行い、加えて自主イベントを開催することにより、中心市街地の集客増を図る

	とともに、市民団体等との協働事業により、市民交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 19 年度～）
事業効果及び進捗状況	令和元年度の利用者数は 13,100 人で前年度と比較し 3,470 人減少した。従来開催のイベントは安定した集客力があつたものの、新規イベントが減少したこと、年度末の新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したことが要因とみられる。
事業の今後について	今後も、新規イベントの企画及び十分な告知を行い、集客増を目指していく。

⑥. 若桜街道商店街活性化事業（若桜街道商店街振興組合）

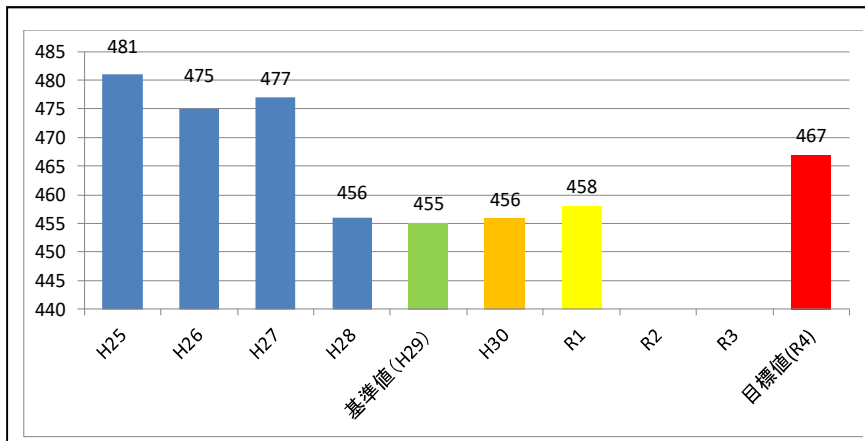
事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	拠点施設「こむ・わかさ」の運営、施設の機能強化を行うとともに、イベント開催や空き店舗活用によるテナント誘導等により、生活関連商業の充実や中心市街地の集客増、交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	継続して拠点施設「こむ・わかさ」の運営を行っており、若桜街道商店街の集客増に貢献している。
事業の今後について	今後も、空き店舗へのテナント誘導を行う等、若桜街道商店街の活性化に向けた取り組みを進めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しており、商業施設年間来店客数は前年度比+208,445人と、前年度より大幅に増加した。年度末は新型コロナウイルスの影響で営業自粛を行ったことも考慮すると、来店客数の状況は大幅に好転していると言える。パレットとっとりでは、平成30年度に閉店したスーパー跡地に、地元商店街が経営する、地元商店の生鮮食品コーナーも設けたコンビニエンスストアが入居したこともあり、来店客数は大幅に伸びている。また、鳥取大丸は平成30年度までは来店客数の減少傾向が続いていたが、同施設がリニューアルオープンしたこともあり、令和元年度は増加に転じている。その他、鳥取市役所新本庁舎の移転などの要因もあり、民間投資も活発化している。今後も、民間事業者等と連携し、市道駅前太平線バード・ハットやパレットとっとり市民交流ホールを活用したイベント開催支援を引き続き行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりと行うことで、中心市街地の活性化を図っていく。

「8 商店街の事業所数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果の推移



年	事業所
H29	455 (基準年値)
H30	456
R1	458
R2	
R3	
R4	467 (目標値)

※調査方法：鳥取市中心市街地活性化協議会の調査データに基づき集計

※調査月：令和2年3月

※調査主体：鳥取市中心市街地活性化協議会

※調査対象：中心市街地内8商店街の事業所

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	複数の投融資案件の相談をいただき、結果的に1件まちづくりファンド組成及び実行に至った。 また、来年度への繰り越し案件があるなど、商工会議所等連携を高めている。
事業の今後について	今後も事業効果を高めるために、商工会議所、金融機関等の連携を深め、起業希望者の発掘を図る。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）

事業効果及び進捗状況	リノベーションまちづくり会議を開催し、まちづくりに携わるプレイヤーと情報共有等を行った。また、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用したイベントに対して支援を行ったほか、遊休不動産を活用した事業に取り組もうとする事業主に対し円滑な資金供給を行うことを目的とした投融資制度（まちづくり融資、ファンド）により支援を行っている。
事業の今後について	引き続き制度の周知を図り支援を行っていくとともに、地域や大学と連携し、空き家の掘り起こしや利活用について検討する。

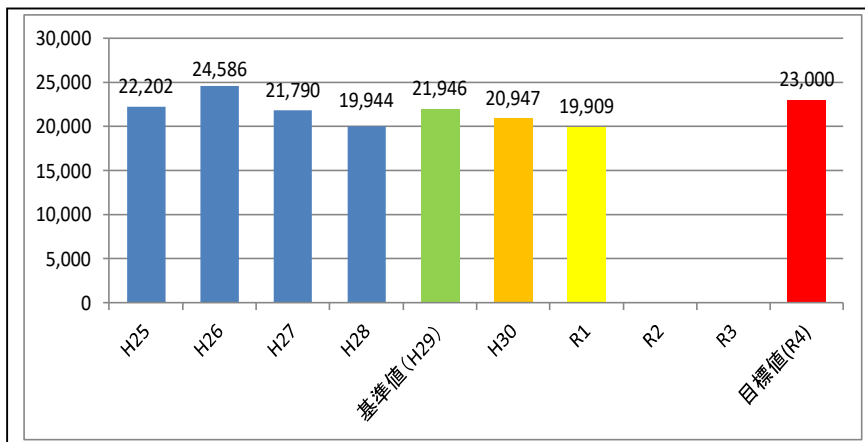
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の8商店街事業所数は458事業所数であり、前年度比+2事業所と増加傾向を維持した。空き店舗等について所有者と事業者のマッチング強化や民間まちづくり会社と連携した利活用の促進により事業所の増加を図っていく。また、投融資制度の活用など事業者が起業しやすい仕組みづくりにも引き続き取り組んでいく。

上記の取り組み等の推進により新規開業数は増えると想定されるため、目標達成は可能であると見込まれる。

「歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果の推移



年	人/日
H29	21,946 (基準年値)
H30	20,947
R1	19,909
R2	
R3	
R4	23,000 (目標値)

※調査方法：鳥取市「通行量調査結果報告書」より集計

※調査月：令和元年11月

※調査主体：鳥取市商店街振興組合連合会

※調査対象：中心市街地内10地点における歩行者及び自転車

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか観光促進事業（鳥取市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】 [認定基本計画：平成30年度～]
事業概要	100円循環バス「くる梨」等を活用した周遊ルートの設定、情報発信により、中心市街地の集客増、来街者の回遊・滞在性の向上と公

	公共交通の利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、くる梨運行ルートの見直しにあわせ、周遊ルートとまちなかの観光地等の情報を掲載したマップを作成。
事業の今後について	マップを活用し関係機関、団体等と連携を図り情報発信を行うほか、くる梨と連携したイベント実施などにより、中心市街地の集客増、来街者の回遊・滞在性の向上と公共交通の利用促進を図る。
②. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	複数の投融資案件の相談いただき、結果的に 1 件まちづくりファンド組成及び実行に至った。 また、来年度への繰り越し案件があるなど、商工会議所等連携を高めている。
事業の今後について	今後も事業効果を高めるために、商工会議所、金融機関等の連携を深め、起業希望者の発掘を図る。
③. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	リノベーションまちづくり会議を開催し、まちづくりに携わるプレイヤーと情報共有等を行った。また、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用したイベントに対して支援を行ったほか、遊休不動産を活用した事業に取り組もうとする事業主に対し円滑な資金供給を行うことを目的とした投融資制度（まちづくり融資、ファンド）により支援を行っている。
事業の今後について	引き続き制度の周知を図り支援を行っていくとともに、地域や大学と連携し、空き家の掘り起こしや利活用について検討する。
④. 市道駅前太平線賑わい空間活用事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合）	

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	道路空間の全天候型広場を活用したイベント等を定期的を開催することにより、中心市街地の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 25 年度～）
事業効果及び進捗状況	週末を中心に様々なイベントを実施し、令和元年度には約 48,000 人の集客（前年比約 4,000 人減）があった。新型コロナウイルスの影響によるイベント自粛により減少傾向となったが、依然周辺賑わいや回遊性の向上に寄与している。
事業の今後について	引き続き活用のための管理・運営を継続し、中心市街地の賑わい創出を図る。

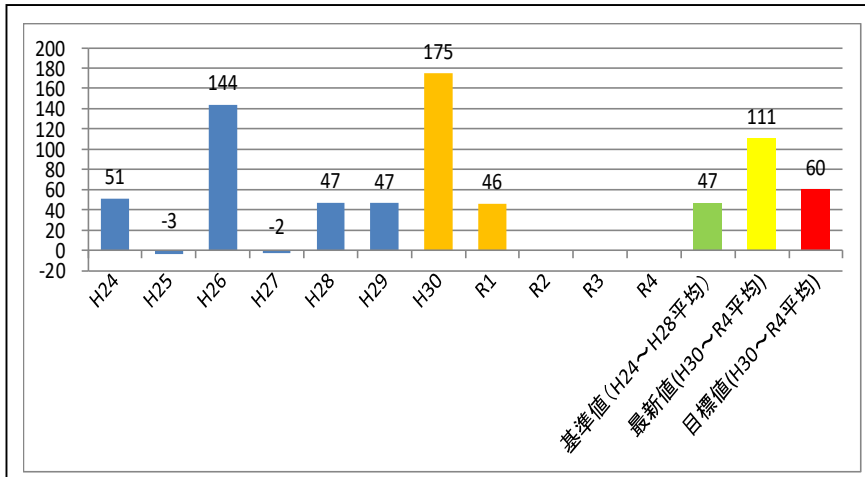
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度は、鳥取市役所本庁舎移転後の通行量を図る目的で平年より 1 か月遅い調査実施時期となり気温が下がったこと、調査日の天候がすぐれなかったことが起因して調査数値が減少したと考えられる。一方、地点毎に見ると、パレットとっとり地点の通行量は特に休日大幅に増加しており、スーパー閉店後空き店舗となっていたスペースに新しく地元商店街が経営する、地元商店の生鮮食品コーナーも設けたコンビニエンスストアが入居したことが要因と考えられる。また、鳥取駅北口調査地点では前年度に引き続き通行量が大幅に増加している。「市道駅前太平線賑わい空間活用事業」を活用し、市道駅前太平線バード・ハットを活用した多くのイベントが開催されたことに加え、鳥取市役所本庁舎が鳥取駅周辺に移転したことが要因であると考えられる。今後も、空き店舗の解消や商店街の魅力づくりに加え、「まちなか観光促進事業」により作成したまちなかマップを活用するなど、通行客の増加に寄与する取り組みを進めていく予定である。また、鳥取市役所本庁舎移転などの要因もあり、今後鳥取駅周辺を中心として、民間による投資が見込まれる。

上記取り組みの推進等により、目標達成は可能であると見込まれる。

「若年層のまちなか暮らしの促進」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H24 ~ H28	平均値 47 (基準年値)
H29	47
H30	175
R1	46
R2	
R3	
R4	
H30 ~R4	平均値 60 (目標値)

※調査方法：鳥取市「住民基本台帳」より集計

※調査月：令和元年4月～令和2年3月

※調査主体：鳥取市

※調査対象：45歳未満中心市街地居住者の転入・転出

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 既存ストック活用居住促進地域連携事業（鳥取市）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	若年層のまちなか暮らしを促進するための空き家等既存ストックの活用方策を地域住民とともに検討し実施することにより、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	地域の町内会と連携し、中心市街地の空き家実態について、所有者への個別の聞き取り調査を行った。
事業の今後について	令和元年度に実施した調査結果をもとに、引き続き空き家の利活用方策について検討を行う。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	リノベーションまちづくり会議を開催し、まちづくりに携わるプレイヤーと情報共有等を行った。また、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用したイベントに対して支援を行ったほか、遊休不動産を活用した事業に取り組もうとする事業主に対し円滑な資金供給を

	行うことを目的とした投融資制度（まちづくり融資、ファンド）により支援を行っている。
事業の今後について	引き続き制度の周知を図り支援を行っていくとともに、地域や大学と連携し、空き家の掘り起こしや利活用について検討する。
③. 鳥取市役所駅南庁舎整備事業（健康づくり、子育て支援）（鳥取市）	
事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 30 年度～平成 31 年度]
事業概要	中核市への移行に伴い、市役所駅南庁舎に保健所・保健センター・子育て支援機能を集め、健康づくりと子育て支援の総合拠点として整備することにより、交流人口の拡大と中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年 10 月から駅南庁舎の改修工事に着手。施設内設備やレイアウト等について関係所属の意見を聴取し工事を実施中。
事業の今後について	令和 2 年 5 月 7 日に全面開庁した。今後は、健康づくりと子育て支援の総合拠点として活用を図っていく。
④. まちなか子育て支援事業（鳥取本通商店街振興組合・（社）地域サポートネットワークとっとり）	
事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	子どもたちの遊びの場や託児サービスの提供、各種教室の運営などにより、中心市街地における子育て支援機能による若年層の居住と多世代交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成 27 年度～）
事業効果及び進捗状況	乳・幼児、保護者、高齢者等が、各種教室受講や一時預かり等を通じて、まちなかへの来街機会の拡大を図ったことにより、中心市街地の賑わい創出に貢献している。
事業の今後について	子育て支援に必要な事業であり、今後も継続して取り組んでいく。
⑤. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）	
事業実施期間	昭和 51 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせた PR 等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	事業対象文化施設の令和元年度入込客数は、わらべ館は、120,715 人（前年比約 6,000 人減）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は

	23,048人(前年比8人増)、仁風閣は40,401人(前年比2,426人増)であり、まちなかの賑わい創出に寄与した。仁風閣については鳥取城跡の復元整備事業の一部完成もあり入込客数が増えたものと思われる。
事業の今後について	引き続き事業を進めるとともに、わらべ館や高砂屋で企画を開催するなど、今後も継続して事業を実施し、集客、賑わい創出を図る。

⑥. 鳥取赤十字病院整備事業(日本赤十字社)

事業実施期間	平成25年度～令和元年度【実施中】 [認定基本計画：平成25年度～平成30年度]
事業概要	中心市街地に総合的な医療機能を確保し、安全・安心な生活環境の充実により、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年5月に新本館の建て替えが完了し、工事の遅れにより、当初予定より完了が遅れているものの、令和2年度3月には外構工事が完了した。
事業の今後について	放射線治療棟の整備完了に向け、引き続き事業を実施する。

⑦. まちなか居住体験施設運営事業(鳥取市)

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	空き屋等を活用した居住体験施設の運営により、利便性の高い中心市街地での日常生活を実際に体験してもらうことで、中心市街地の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年11月から提供を開始した居住体験施設により利用者にまちなかでの生活を体験してもらうことで、特に若年層のまちなかへの定住を促進し、地域コミュニティ機能、交流機能の強化を図っている。令和元年度の利用件数は9件。
事業の今後について	まちなかへの居住促進のため、今後も事業を実施していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

民間集合住宅建設等の要因により、ここ数年の中心市街地居住人口は増加傾向にある。まちなか居住体験施設利用件数も順調であり、引き続き、既存ストックなどを活用した居住促進、子育てなど生活環境や地域コミュニティ機能の充実を図るとともに、空き家の利活用を図るために、地域と連携して新たな活用方策を考えていく。

上記取り組み等の推進により、目標達成は可能であると見込まれる。

